

# 函館商工会議所 平成23年度第3四半期景気動向調査結果

平成24年2月

## I 調査要領

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成23年12月19日に郵送し、平成24年1月13日を締切日として、FAXで回収   |
| (2) 調査対象期間     | 平成23年10月～12月期実績及び平成24年1月～3月期見通し  |
| (3) 調査対象       | 函館地域の本所会員事業所458社   |
| (4) 対象業種       | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上)  |
| (5) 回収率        | 33.0% (回答数151社)  |
| (6) 回答企業内訳     | 製造業44社、建設業25社、卸売業28社、小売業30社、サービス業24社   |
| (7) 語句の説明      | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値です。 |

## II 調査結果概要

平成23年10～12月期の函館地域の景況は、東日本大震災の影響から回復の動きが見られた前回調査時(23年7月～9月期)から悪化に転じ、DI値(2頁～6頁:表内赤数字)は全てマイナスを示した。

次期見通し(24年1月～3月期)は、全ての調査項目のDI値(表内緑数字)がマイナスで、今期より厳しい見通しの業種が多い。

### 【業況判断】

前期比では製造業以外のDI値が下降、特にサービス業と建設業が大きく下降している。

次期見通しでは、製造業・建設業・卸売業が特に厳しい見通しを示した。

### 【売上】

前年同期比で、製造業と卸売業は大きくポイントが上昇してDI値はマイナスを脱した。

次期見通しでは全ての業種のDI値はマイナスとなっており、今期比で売上は減少するが、前年同期比では増加すると回答した割合が高くなっている。

### 【純利益】

前年同期比では全ての業種のDI値はマイナスではあるが、建設業・サービス業以外は上向いている。

今期の水準DIも建設業・サービス業以外の業種で「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

### 【資金繰り】

前期比では全業種でDI値がマイナスで、特にサービス業がDI値マイナスに転じた。

次期見通しではサービス業のDI値がマイナスに転じ、全業種のDI値がマイナスとなった。

### 【雇用】

前年同期比ではサービス業がDI値プラスに転じた以外は、建設業でマイナス幅を縮小させたもののDI値はマイナスを示している。

従業員過不足DIは卸売業・小売業・サービス業で「不足」企業が「過剰」企業を上回っている。

次期見通しでは前年同期比で全ての業種のDI値がマイナスとなっている。

### 【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は前回調査時よりやや減少している。設備投資目的は今期・次期とも「老朽のための更新」が依然多く挙げられている。

また業種別では今期・次期とも製造業の実施企業割合が最も多い。

### 【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点は、全体の32.6%が「売上・受注の不振」を挙げている。

業種別では、小売業とサービス業で「売上の不振」とともに「客足の減少」と回答した企業が多くなっている。

### III 要 約

#### 1. 平成23年10月～12月期実績(今期)及び平成24年1月～3月期(次期)見通しについて

##### (1) 業況判断

##### 今期の業況判断 ～業況判断3期ぶりに悪化～

前期比D I (23年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲13.9と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲1.3)より12.6ポイント下降しており、3期ぶりに業況判断が悪化している。業種別にみると、製造業のみプラスで、他の業種はD I 値が下降しており、特にサービス業は57.4ポイント、建設業は32.5ポイントと大きく下降している。

前年同期比では、全業種で▲13.6と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲19.3)より5.7ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスとなっているが、建設業以外は上向きで、特に製造業は17.3ポイント上昇している。

また今期の水準D I は、全業種で▲24.2と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲35.5)より11.3ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種でマイナスのままだが、製造業が37.2ポイントと大きく回復している。

##### 次期見通し ～今期より厳しい見通しの業種が多い～

今期比D I (23年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲33.1と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲11.8)より21.3ポイント下降している。業種別にみると、サービス業が▲29.2とほぼ横ばいと見ている他は下降を予想しており、製造業・建設業・卸売業では約30ポイントの下降としている。

前年同期比では、全業種で▲14.2、業種別でも全ての業種のD I 値はマイナスではあるが、製造業とサービス業で上向いている。

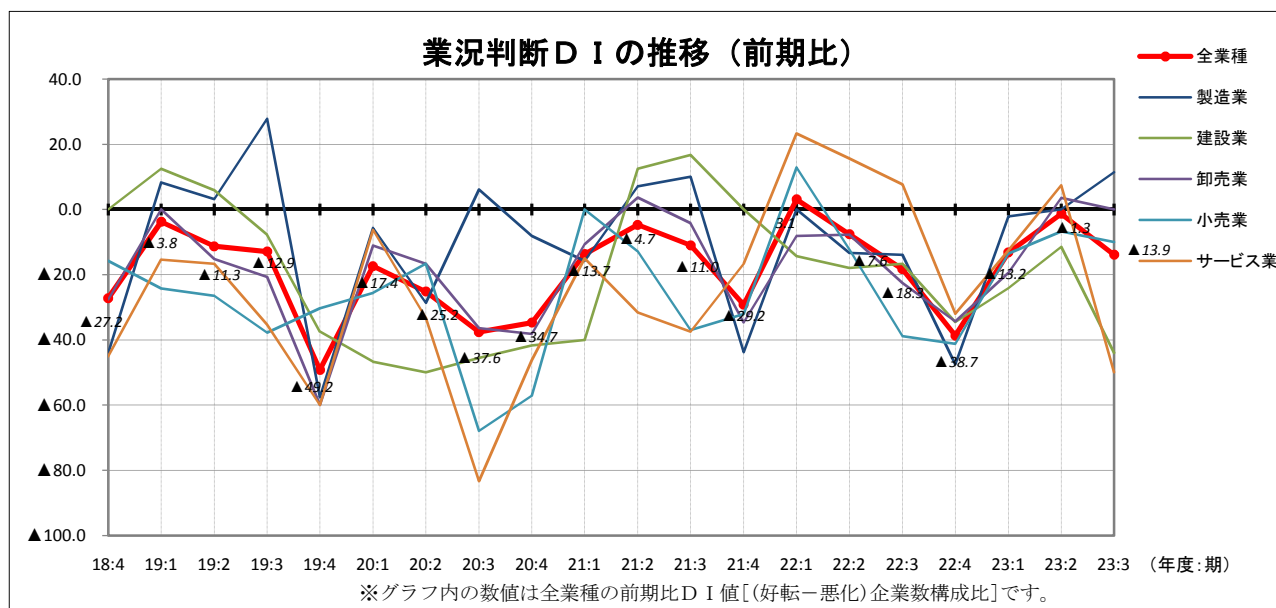


表1 業況判断D I

	今期結果 (23年10月～12月期)			次期見通し (24年1月～3月期)	
	今期水準D I 23年10月～12月期の業況	前期比D I 23年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 22年10月～12月期に比べ	今期比D I 23年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 23年1月～3月期に比べ
製造業	▲ 9.1 (▲ 46.3)	11.4 (0.0)	▲ 4.7 (▲ 22.0)	▲ 38.6 (▲ 4.9)	▲ 4.7 (▲ 41.5)
建設業	▲ 40.0 (▲ 34.6)	▲ 44.0 (▲ 11.5)	▲ 33.3 (▲ 15.4)	▲ 44.0 (▲ 11.5)	▲ 28.0 (▲ 23.1)
卸売業	▲ 25.9 (▲ 25.0)	0.0 (3.6)	▲ 3.7 (▲ 7.4)	▲ 28.6 (0.0)	▲ 18.5 (▲ 17.9)
小売業	▲ 20.7 (▲ 23.3)	▲ 10.0 (▲ 6.7)	▲ 17.2 (▲ 23.3)	▲ 23.3 (▲ 16.7)	▲ 17.2 (▲ 10.0)
サービス業	▲ 37.5 (▲ 44.4)	▲ 50.0 (7.4)	▲ 16.7 (▲ 26.9)	▲ 29.2 (▲ 29.6)	▲ 8.3 (▲ 29.6)
全業種	▲ 24.2 (▲ 35.5)	▲ 13.9 (▲ 1.3)	▲ 13.6 (▲ 19.3)	▲ 33.1 (▲ 11.8)	▲ 14.2 (▲ 25.7)

(注1) ( )内は前回調査時(23年7月～9月期)のD I 値です。

(注2) 表中の「今期水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

## (2) 売上の動向

### 今期の売上の動向

前年同期比D I (22年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲12.9と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲20.7)より7.8ポイント上昇している。業種別にみると、製造業・卸売業・小売業が上昇、建設業とサービス業が下降している。特に製造業は19.5ポイントと大きく上昇して0.0%となり、20期、5年ぶりにマイナスから脱している。

前期比では、全業種で▲9.3と、前回調査時(23年7月～9月期；D I +2.0)より11.3ポイント下降してマイナスに転じている。業種別にみると、製造業と卸売業でいずれも約11ポイントの回復が見られたが、サービス業では「減少」したと回答する企業が多く、52.8ポイントと大きく下降してD I 値がマイナスに転じている。

### 次期見通し

前年同期比D I (23年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲15.6と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲25.7)より10.1ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスのままだが、回復傾向を予想しており、特に製造業が上向いている。

今期比D I (23年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種▲33.1と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲11.8)より21.3ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種で下降しており、なかでも製造業と卸売業が厳しい見方をしている。

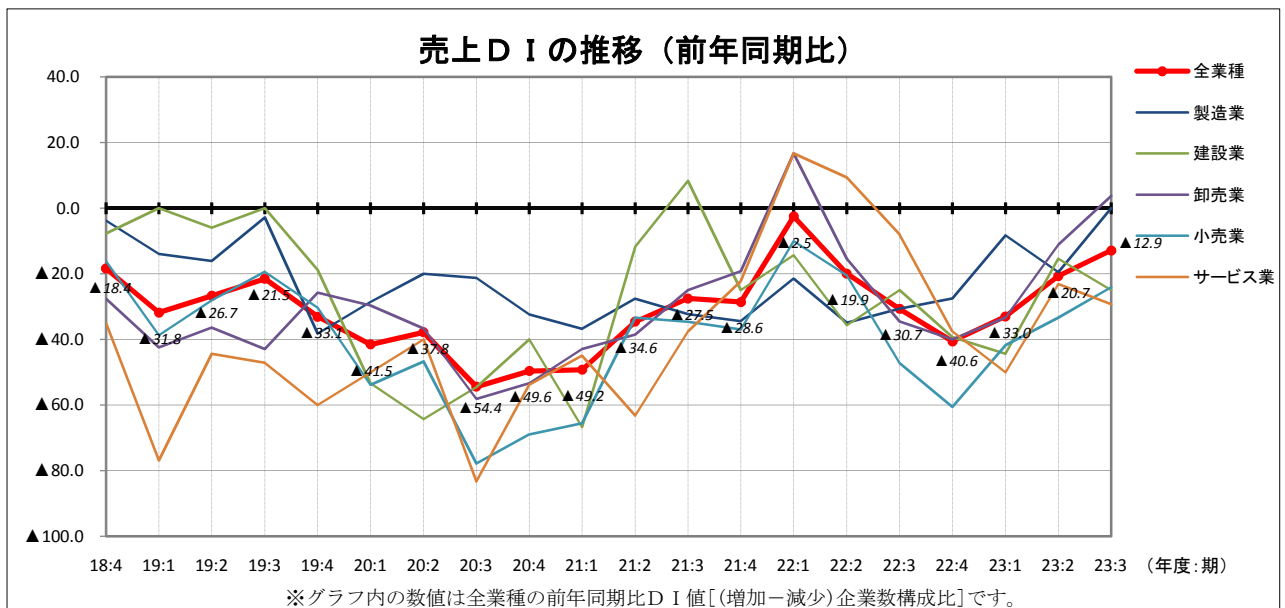


表2 売上D I

	今期結果 (23年10月～12月期)		次期見通し (24年1月～3月期)	
	前期比D I 23年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 22年10月～12月期に比べ	今期比D I 23年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 23年1月～3月期に比べ
製造業	11.4 (0.0)	0.0 (▲19.5)	▲38.6 (0.0)	▲7.0 (▲29.3)
建設業	▲20.0 (0.0)	▲25.0 (▲15.4)	▲32.0 (▲15.4)	▲20.0 (▲26.9)
卸売業	17.9 (7.1)	3.7 (▲11.1)	▲25.0 (▲3.6)	▲14.8 (▲17.9)
小売業	▲30.0 (▲6.7)	▲24.1 (▲33.3)	▲30.0 (▲16.7)	▲21.4 (▲23.3)
サービス業	▲41.7 (11.1)	▲29.2 (▲23.1)	▲37.5 (▲29.6)	▲20.8 (▲29.6)
全業種	▲9.3 (2.0)	▲12.9 (▲20.7)	▲33.1 (▲11.8)	▲15.6 (▲25.7)

(注1) ( ) 内は前回調査時(23年7月～9月期)のD I 値です。

### (3) 純利益の動向

#### 今期の純利益の動向

前年同期比D I (22年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲25.9と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲26.7)より0.8ポイントの上昇とほぼ横ばいとなっている。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスであるが、建設業・サービス業以外は上向いている。

前期比では、全業種で▲23.2と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲10.5)より12.7ポイント下降している。業種別にみると、卸売業以外は下降しており、特にサービス業では50.0ポイント下降している。

また今期の水準D I は、全業種で+14.4と、前回調査時(23年7月～9月期；D I +7.3)からプラスを維持、「黒字」が「赤字」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、製造業と卸売業のD I 値が大きくプラスを示し、建設業がD I 0.0を示した以外、他の業種では「黒字」が「赤字」企業数構成比を上回っている。

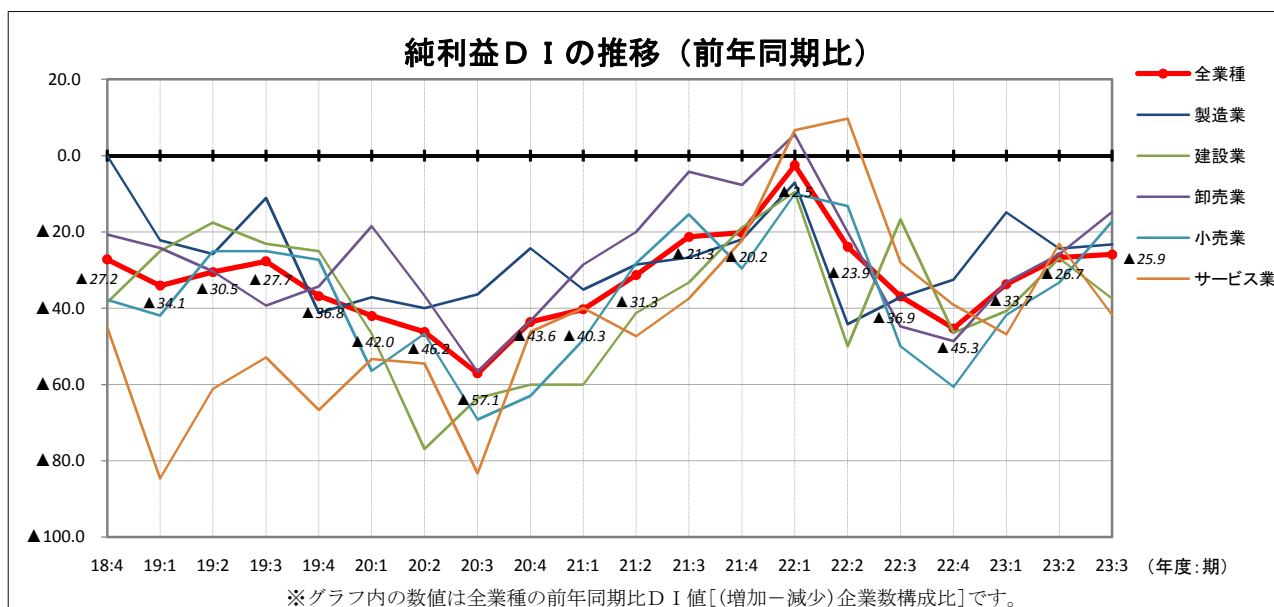


表3 純利益D I

	今期結果 (23年10月～12月期)		
	今期の水準D I 23年10月～12月期の業況	前期比D I 23年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 22年10月～12月期に比べ
製造業	23.3 (4.9)	▲ 13.6 (▲ 2.4)	▲ 23.3 (▲ 24.4)
建設業	0.0 (7.7)	▲ 32.0 (▲ 26.9)	▲ 37.5 (▲ 26.9)
卸売業	19.2 (3.7)	▲ 10.7 (▲ 17.9)	▲ 14.8 (▲ 25.9)
小売業	17.2 (10.0)	▲ 20.0 (▲ 10.0)	▲ 17.2 (▲ 33.3)
サービス業	4.3 (11.5)	▲ 50.0 (0.0)	▲ 41.7 (▲ 23.1)
全業種	14.4 (7.3)	▲ 23.2 (▲ 10.5)	▲ 25.9 (▲ 26.7)

(注1) ( ) 内は前回調査時(23年7月～9月期)のD I 値です。

(注2) 表中の今期の水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓  
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

#### (4) 資金繰りの動向

##### 今期の資金繰りの動向

前期比D I (23年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲12.1と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲8.0)から下降している。業種別にみると、卸売業・小売業・サービス業が前回調査より下降しており、特にサービス業は28.5ポイント下降しD I 値がマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲13.7と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲16.9)より3.2ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業が20.8ポイント下降したが、それ以外の業種では前回D I 値から上昇しており、「好転」と回答した企業割合が増えている。

##### 次期見通し

今期比D I (23年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲20.0と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲10.0)から10.0ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種がD I 値マイナスで、特にサービス業が40.7ポイントと大きく下降してD I 値もマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲19.0と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲15.3)より3.7ポイント下降している。業種別にみると、サービス業が25.0ポイント下降しD I 値が▲25.0となり、全業種のD I 値がマイナスとなった。

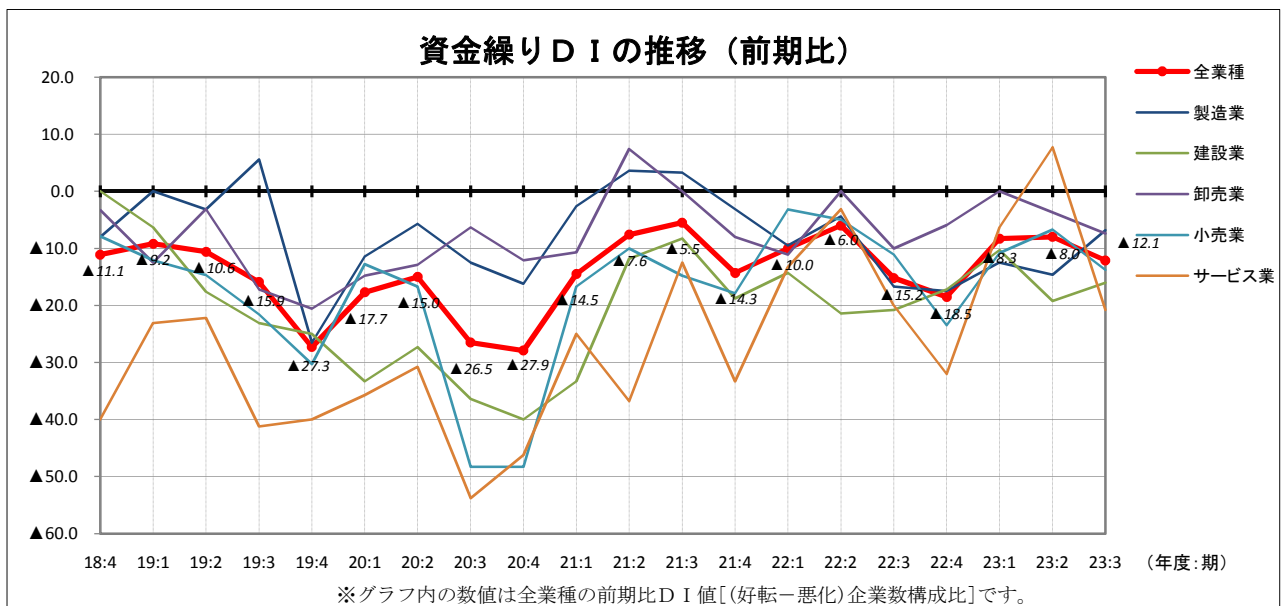


表4 資金繰りD I

	今期結果 (23年10月～12月期)		次期見通し (24年1月～3月期)	
	前期比D I 23年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 22年10月～12月期に比べ	今期比D I 23年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 23年1月～3月期に比べ
製造業	▲ 6.8 (▲ 14.6)	▲ 18.6 (▲ 22.0)	▲ 20.5 (▲ 12.2)	▲ 18.6 (▲ 14.6)
建設業	▲ 16.0 (▲ 19.2)	▲ 12.5 (▲ 26.9)	▲ 28.0 (▲ 19.2)	▲ 28.0 (▲ 30.8)
卸売業	▲ 7.4 (▲ 3.7)	0.0 (▲ 7.7)	▲ 3.7 (▲ 3.7)	▲ 3.8 (▲ 7.4)
小売業	▲ 13.8 (▲ 6.7)	▲ 13.8 (▲ 23.3)	▲ 20.0 (▲ 23.3)	▲ 20.7 (▲ 23.3)
サービス業	▲ 20.8 (7.7)	▲ 20.8 (0.0)	▲ 29.2 (11.5)	▲ 25.0 (0.0)
全業種	▲ 12.1 (▲ 8.0)	▲ 13.7 (▲ 16.9)	▲ 20.0 (▲ 10.0)	▲ 19.0 (▲ 15.3)

(注1) ( ) 内は前回調査時(23年7月～9月期)のD I 値です。

## (5) 雇用の動向

### 今期の従業員数

前年同期比D I (22年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲16.7と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲14.8)より1.9ポイント下降している。業種別にみると、サービス業が19.6ポイント上昇しプラスに転じた一方で、製造業、卸売業、小売業が前回調査より下降した。

前期比では、全業種で▲6.0と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲6.6)より0.6ポイント上昇している。業種別にみると、建設業・卸売業・小売業がD I 値マイナス、製造業はD I 値プラスに転じている。

また従業員過不足D I は、全業種で+2.0と、前回調査時(23年7月～9月期；D I 3.9)より下降したが、「過剰」が「不足」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、卸売業・小売業・サービス業では「不足」が「過剰」企業数構成比を上回っている。

### 次期見通し

前年同期比D I (23年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲9.5と、前回調査時(23年7月～9月期；D I ▲13.2)より3.7ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種で「減少」が「増加」見通し企業数構成比を上回っている。

今期比D I (23年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、卸売業が10.8ポイント上昇してD I 値がプラスに転じ、建設業が4.0ポイント上昇してD I 値が0.0になったほかは、「減少」が「増加」見通し企業数構成比を上回っている。

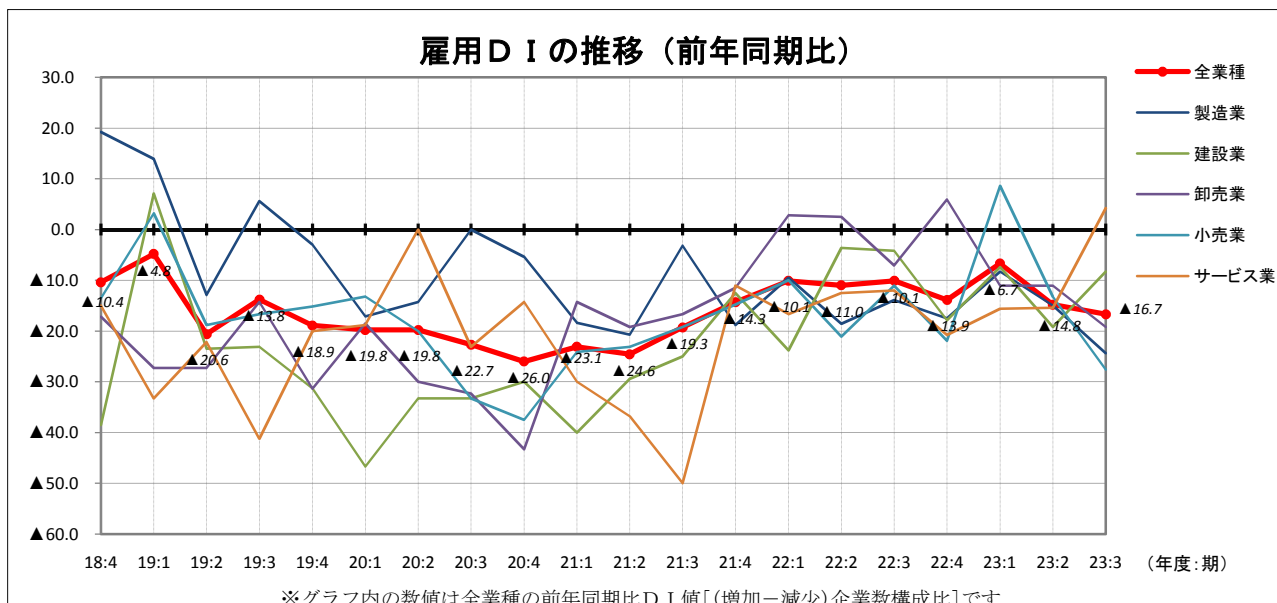


表5 雇用D I

	今期結果 (23年10月～12月期)			次期見通し (24年1月～3月期)	
	従業員過不足D I 23年10月～12月期の業況	前期比D I 23年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 22年10月～12月期に比べ	今期比D I 23年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 23年1月～3月期に比べ
製造業	11.4 (12.2)	4.5 (▲4.9)	▲24.4 (▲15.0)	▲13.6 (▲12.2)	▲9.3 (▲26.8)
建設業	16.0 (15.4)	▲4.0 (▲11.5)	▲8.3 (▲19.2)	0.0 (▲4.0)	▲8.0 (▲11.5)
卸売業	▲3.7 (3.6)	▲7.1 (▲3.6)	▲19.2 (▲11.1)	3.7 (▲7.1)	▲3.7 (▲25.0)
小売業	▲3.4 (▲6.7)	▲26.7 (▲10.3)	▲27.6 (▲13.3)	▲3.3 (▲6.7)	▲20.7 (▲3.3)
サービス業	▲16.7 (▲7.4)	0.0 (▲3.7)	4.2 (▲15.4)	▲8.3 (0.0)	▲4.2 (7.4)
全業種	2.0 (3.9)	▲6.0 (▲6.6)	▲16.7 (▲14.8)	▲5.3 (▲6.6)	▲9.5 (▲13.2)

(注1) ( ) 内は前回調査時(23年7月～9月期)のD I 値です。

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓  
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

## 2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(23年10月～12月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で18.5%と、前回調査時(23年7～9月期; 19.7%)より減少している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が60.0%と最も多く、次いで、「経営多角化・商品多様化設備」(17.1%)、「省力化・コストダウン設備」(11.4%)、「その他」(8.6%)、と続いている。

業種別にみると「製造業」が27.3%と最も多く、次いで「サービス業」(16.7%)、「建設業」(16.0%)、「卸売業」(14.3%)、「小売業」(13.3%)と続いている。

次期(24年1月～3月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で11.9%と、前回調査時(23年7月～9月期; 13.5%)より減少している。設備投資目的では、「老朽のための更新」が55.6%と最も多く、次いで「その他」(22.2%)、「売上増加に伴う増設」(11.1%)、「経営多角化・商品多様化設備」・「省力化・コストダウン設備」(5.6%)と続いている。

業種別にみると、「製造業」が27.3%と最も多く、次いで「小売業」(10.0%)、「サービス業」(8.3%)、「建設業」(4.0%)と続いている。

また「その他」の回答の中には、新製品用(今期・次期)、店舗改装(今期)、生産能力増強(次期)が挙げられている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	27.3	0.0	21.4	50.0	14.3	14.3
	(31.7)	(18.8)	(6.3)	(43.8)	(6.3)	(25.0)
建設業	16.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	(15.4)	(20.0)	(0.0)	(60.0)	(20.0)	(0.0)
卸売業	14.3	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0
	(14.3)	(0.0)	(16.7)	(33.3)	(16.7)	(33.3)
小売業	13.3	14.3	0.0	57.1	14.3	14.3
	(20.0)	(16.7)	(0.0)	(83.3)	(0.0)	(0.0)
サービス業	16.7	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	(11.1)	(0.0)	(0.0)	(60.0)	(40.0)	(0.0)
全業種	18.5	2.9	17.1	60.0	11.4	8.6
	(19.7)	(13.2)	(5.3)	(52.6)	(13.2)	(15.8)
	11.9	11.1	5.6	55.6	5.6	22.2

(注) 上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(23年7月～9月期)の割合です。  
設備投資目的は複数回答あり

### 3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点は、全体の32.6%が「売上・受注の不振」を挙げている。業種別では製造業で「原材料高」、建設業で「同業者間の競合」、卸売業で「仕入商品の値上がり」と「景気の見通し難」が2番目に挙げられている。また、小売業とサービス業では「客足の減少」と回答した企業の割合が前回調査よりも高くなっており、サービス業では「売上の不振」を抜いて1番目となっている。

【単位：％】

